

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	内閣府	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	1研究課題につき原則3年以内 単年度当たり1課題につき最高4千万円程度	2008年度分 2007年12月26日～2008年2月8日	http://www.fsc.go.jp/ 内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課 電話:03-5251-9186
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に向けて、ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するための獨創性・新規性に富む研究開発を支援する競争的資金制度	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	【ICTイノベーション創出型研究開発】 単年度1件あたり上限2千万円(間接経費別途配分)最長3年間 【ICTイノベーション促進型研究開発】 単年度1件あたり上限5千万円(間接経費別途配分)最長3年間 【若手ICT研究者育成型研究開発】 提案区分A:単年度1件あたり500万円を超え1千万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 提案区分B:単年度1件あたり500万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 【地域ICT振興型研究開発】 単年度1件あたり上限1千万円(間接経費別途配分)最長2年間 【国際競争力強化型研究開発】 単年度1件あたり上限3千万円(間接経費別途配分)最長3年間	2008年度分 2007年10月1日～10月31日	http://www.soumu.go.jp/joho-tsusin/scope/ 総務省情報通信政策局技術政策課 電話:03-5253-5725
	情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援(先進技術型研究開発助成金制度)	通信・放送分野の新規事業のシーズを生み出す先進的な技術の研究開発、海外の先進的技術の動向を踏まえた新規性・獨創性に富む技術の国際共同研究による研究開発及び高齢化社会に対応した高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、新たな通信・放送事業分野の開拓を図る。	ベンチャー企業等	【先進技術型研究開発】 1年当たり上限(一般枠)3千万円、(産学連携枠・重点技術分野枠)4千万円(助成率2分の1)3年間以内 【国際共同研究】 実施条件について見直しを検討中 【高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発】 1年当たり上限3千万円、(身体障害者等支援研究開発)4千万円(助成率2分の1)3年間以内	2008年度分 2008年3月下旬頃から1ヶ月程度を予定	http://www2.nict.go.jp/q/q266/s807/index.html 情報通信研究機構連携研究部門特別研究グループ 電話:042-327-6014
		民間基盤技術研究促進制度	民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間企業等に委託する。	民間企業等	年間2億円以内(ただし、総額は、4億円以内) 2年間以内	2008年度分 2008年5月中旬頃～6月中旬頃	http://kiban.nict.go.jp 情報通信研究機構基盤技術研究促進部門基盤技術研究促進グループ 電話:042-327-6015
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	安全・安心に暮らせる社会を実現するために、総合的な消防防災科学技術の振興を図るとともに、新技術の利用促進を図るため、産学官の連携による消防防災活動等に資する課題解決型実践研究開発等を推進する。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NGO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ	A区分 上限400万円(間接経費別途配分) B区分 上限2,000万円(間接経費別途配分) 3年間以内	2008年度分 2007年12月3日～2008年1月31日	http://www.fdma.go.jp/html/public/comment/191126-2/191126_kagakugi_bosyuu.pdf 消防庁予防課消防技術政策室 電話:03-5253-7541

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	【特別推進研究】 総額5億円程度(3～5年) 【特定領域研究】 領域総額2000万円～6億円程度(3～6年) 【基盤研究】 (S)総額5000万円以上2億円程度まで(5年) (A)総額2000万円以上5000万円以下(3～5年) (B)総額500万円以上2000万円以下(3～5年) (C)総額500万円以下(3～5年) 【萌芽研究】 総額500万円以下(1～3年) 【若手研究】 (S)概ね3000万円以上1億円程度まで(5年) (A)総額500万円以上3000万円以下(2～4年) (B)総額500万円以下(2～4年) その他詳細はホームページ参照	2008年度分 2007年11月12日～15日 ※一部募集時期の違うプログラムあり	http://www.mext.go.jp/a_menu/shin/kou/hoivo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話:03-6734-4092 http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html 日本学術振興会研究事業部研究助成課 電話:03-3263-0964
科学技術振興機構	科学的創造研究推進事業	科学的創造研究推進事業	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を生み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、戦略重点科学技術を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CRESTタイプ】 研究費:3000万円～1億円/年。 研究期間:5年以内 【さきがけタイプ】 研究費:1000～2000万円/年。 研究期間:原則3年または5年 【総括実施型】 研究費:8000万円～3億円/年程度。 研究期間:原則5年 【社会技術研究開発】 研究費:数百万円～5000万円/年程度。 研究期間:5年以内	2008年度分 (I期)2008年1月28日～3月4日 (II期)2008年3月中旬募集開始予定 2008年度分 (I期)2008年1月28日～3月4日 (II期)2008年3月中旬募集開始予定 2008年度分 2007年8月31日～2007年11月20日 2008年度分 2008年4月予定	http://www.ist.go.jp/kisoken/ 科学技術振興機構戦略的創造事業本部研究企画調整部 電話:03-3512-3520 http://www.ristex.jp/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-3210-1200
文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うため、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省ごとの施策では対応できない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用する。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等の研究機関その他能力を有する国内の機関全て(プログラム)による。詳細はホームページ参照	【若手研究者の自立的研究環境整備促進】 年間2億5千万円程度(原則5年間) 【女性研究者支援モデル育成】 年間5千万円程度(原則3年間) その他詳細はホームページ参照	2008年度分 2007年12月25日～2008年2月25日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.htm 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(推進調整担当)付 電話:03-6734-4017

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)	第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。	国公立大学(研究代表者は学長)	1件当たり年間1億円から5億円程度 原則5年間	2008年度分 公募なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/coe/main6_a3.htm 文部科学省高等教育局大学振興課 電話:03-5253-4111 (内線)3312
		研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、世界的な卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援する。特に、若手研究者の育成機能と国際的な拠点形成を強化する。	国公立大学(申請者は学長)	一件当たり5000万円～5億円程度/年 ※5000万円以下の申請も可能 原則5年間	2008年度分 2008年2月12日～ 2008年2月13日	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/globalcoe/index.htm 文部科学省高等教育局大学振興課 電話:03-5253-4111 (内線)3312
		世界トップレベル研究拠点プログラム(WPIプログラム)	高いレベルの研究者を中核とした拠点形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革等の導入を行うことにより、第一線の研究者が世界から集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	大学、大学共同利用機関、独立行政法人、公益法人	一件当たり5億円～20億円程度/年 原則10年間	2008年度分 公募なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/kaku/toplevel/index.htm 文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(推進調整担当)付 電話:03-6734-3855 (内線)3855
		地球観測システム構築推進プラン	地球観測サミットで謳われた地球観測システムの構築に向けて、我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う。	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、企業等(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ	1課題当たりの経費:年間1千万円～1.6億円(間接経費<直接経費の30%を含む) 実施期間:3年～5年	2008年度分 公募なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatsu/kankyou/main5_a6.htm#plan 文部科学省研究開発局海洋地球・地球・環境科学技術推進室 電話:03-6734-4143
		原子力システム研究開発事業	革新的原子力システムに資するため、国が推進すべきと評価した原子炉技術や燃料サイクル技術等の研究開発を行う特別推進分野及びその候補となる基盤研究開発分野を競争的環境の下で実施する。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ研究者	【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発題) 研究開発期間:原則3年 経費上限:1件当たり、年間1億円(間接経費含む) 【特別推進分野】 研究開発期間:4年以内 経費上限:1件当たり、年間4億円程度(間接経費含む)	2008年度分 2008年1月23日～ 3月4日	http://www.ist.go.jp/nrd/index.html 文部科学省研究開発局原子力研究開発課 電話:03-6734-4165
科学技術振興機構	科学技術振興機構	先端計測分析技術・機器開発事業	最先端の研究やものづくり現場でのニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進する。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ代表研究者	研究費額・研究開発期間については特に定めない	2008年度分 2008年2月19日～ 4月10日	http://www.ist.go.jp/sentan.html 科学技術振興機構戦略的創造事業 本部先端計測技術推進部 電話:048-226-5648
		革新技術開発研究事業	次代の産業の未来を切り拓くとともに、21世紀の新たな発展基盤を築く革新性の高い独創的な技術開発に関する研究を、民間企業から提案公募の形式により幅広く募り、優秀な課題を選定し、より革新的かつ、実用的な技術への育成を図る。(なお、平成16年度新規採択分から独立行政法人科学技術振興機構で実施している。)	民間企業 ※ 研究チーム内に、国公立大学、国立試験研究機関等の研究者の参加が必須	交付金額:1テーマ当たり年間1千万円～4千万円、研究開発期間:2年間～3年間	2008年度分 公募なし	http://www.ist.go.jp/tt/kakushin/index.html 科学技術振興機構産学連携事業本部技術展開部革新技術課 電話:03-5214-7997

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
文部科学省	文部科学省	キートテクノロジー研究開発の推進(ナノテクノロジー融合、社会のニーズを踏まえたライフサイエンス、次世代IT、光・量子科学)	経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキートテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、(1)社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発、(2)次世代IT基盤構築のための研究開発、(3)ナノテクノロジー・材料(4)光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発を中心とした融合新興分野研究開発を競争的環境において推進する。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(新興・再興感染症研究拠点形成プログラム)	国内の産学官の研究開発機関・組織	研究費額:各研究拠点に内容に応じて年間数億円程度 研究開発期間:平成21年度まで	2008年度分 公募なし	http://www.lifescience.mext.go.jp/projects/h18/18h007.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(分子イメージング研究プログラム)	国公私立大学、企業、独立行政法人等	研究費額:拠点ごとに年間数億円程度 研究開発期間:平成21年度末まで	2008年度分 公募なし	http://www.lifescience.mext.go.jp/projects/h18/18c001.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(ターゲットタンパク研究プログラム)	大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関	個別研究:一件当たり2000万円～8000万円程度/年 技術開発研究:一件当たり3000万円～15億円程度/年 研究期間:原則3～5年間	2008年度分 公募なし	http://www.tanpaku.or.jp/ 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4367 (内線)4367
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(橋渡し研究支援推進プログラム)	国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあつては国内に法人格を有するもののみ。)	橋渡し研究支援推進プログラム実施機関:3億円/年 実施機関サポートする機関:0.5億円/年 原則5年間	2008年度分 2008年3月下旬～4月下旬予定(実施機関のみ公募)	http://www.tr.mext.go.jp 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4106 (内線)4105
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(脳科学研究戦略推進プログラム)			2008年度分 2008年3月予定	文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4104 (内線)4104
				【次世代IT基盤構築のための研究開発】	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)	研究費額:内容に応じて年間数億円程度 研究開発期間:3年～5年(課題により異なる)	2008年度分 未定(調整中)	http://www.ist.go.jp/kevtech/kenkyu-1.html 文部科学省研究振興局情報課 電話:03-6734-4286
				【ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発】	国内の研究機関(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)、企業等	研究費額:課題ごとに年間数億円 研究開発期間:最長平成23年度末まで	2008年度分 2008年4月上旬予定	http://www.mext.go.jp/b_menu/hou/dou/18/03/06030901.htm 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100
				【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、研究者個人は対象となりません。)	・経費:未定(全体で15億円程度) ・実施期間:5～10年程度	2008年度分 2008年4月上旬～5月中旬(予定)	文部科学省研究振興局基礎基盤研究課量子放射線研究推進室 電話:03-6734-4142/03-6734-4115

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業	大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の実用化に向けて展開(大学発ベンチャーの創出や技術移転の促進)を図るため、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進することにより、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与する。	【独創モデル化】 研究開発型中堅・中小企業(資本金10億円以下)	1.5千万円～2.5千万円/年、研究開発期間:原則1年間程度	2008年度分 2008年2月8日～3月31日	http://www.ist.go.jp/ 科学技術振興機構産学連携事業本部産学連携推進部産学連携推進課 電話:03-5214-7515
				【大学発ベンチャー創出推進】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等(企業は不可)の個人研究者と起業家との共同申請	1千万円～5千万円/年、研究開発期間:最長3年度を限度	2008年度分 2008年3月上旬～4月中旬	
				【委託開発】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と企業との共同申請	総額1～20億円程度、研究開発期間:2～7年程度	2008年度分 1回目:2008年3月中旬～6月上旬 2回目:2008年6月上旬～7月下旬	
				【革新的ベンチャー活用開発】 設立登記後10年以内の非上場企業(資本金10億円以下)	総額1.5億円程度、研究開発期間:2～5年	2008年度分 2008年3月中旬～6月下旬	
		産学共同シーズイノベーション化事業	大学・公的研究機関等の基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点で見出す機会を設け、シーズを顕在化させることを目的とした産学共同でのフィジビリティスタディを実施する。また、顕在化したシーズについて、イノベーションの創出に資する目的で、産学共同による研究(マッチングファンド形式)を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	【顕在化ステージ】 研究費:8百万円程度 研究期間:最長1年	2008年度分 ①2008年2月4日～4月7日 ②2008年6月9日まで ③2008年8月4日まで	http://www.ist.go.jp/innovate/ 科学技術振興機構産学連携事業本部技術展開部 イノベーション創出課 電話03-5214-7995
				【育成ステージ】 研究費:5千万円程度/年(マッチングファンド形式) 研究期間:最長4年度	2008年度分 2008年6月2日～8月18日		
		重点地域研究開発推進プログラム	全国に展開しているJSTイノベーションプラザ・サテライトを拠点として、大学や自治体等と連携を図りつつ、独創的な研究成果を活用した地域における新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、「地域の産学官交流」、「研究成果の育成」、「諸事業との連携」を推進する。	【シーズ発掘試験】 コーディネーター等及び研究者(連名の応募)	○発掘型 200万円以内(間接経費含む) 研究期間:1年度 ○発展型 500万円以内(間接経費含む) 研究期間:1年度	2008年度分 2008年1月15日～3月14日	http://www.ist.go.jp/chiki/index.html 科学技術振興機構産学連携事業本部地域事業推進部 電話:03-5214-8419
				【育成研究】 大学等と共同研究企業(連名の応募)	2千6百万円以内/年(間接経費含む) 研究開発期間:2～3年間	2008年度分 2008年秋頃予定	
				【研究開発資源活用型】 大学等と共同研究企業(連名の応募)	3000万円～1億円程度/年 (JST負担額と同等の額を参画機関が負担) 研究開発期間:1～3年度	2008年度分 2008年4～5月頃予定	

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	地域結集型研究開発プログラム等	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的な研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究事業、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。	都道府県及び政令指定都市	2.1～2.4億円程度/年 (JST負担額と同等の額を都道府県等が負担) 研究開発期間:原則5年間	2008年度分 (応募意志の表明) 2008年4月頃予定 (正式応募) 2008年4～5月頃予定	http://www.jst.go.jp/chiki/index.html 科学技術振興機構産学連携事業地域事業推進部 電話:03-5214-8419
文部科学省	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源、メタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の資源量を高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー・ツールの技術開発を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ	研究開発期間:最長平成22年度まで	2008年度分 近日中に公募開始予定	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話:03-6734-4142	
文部科学省	原子力基礎戦略研究イニシアティブ	原子力利用に係る技術基盤を高い水準に維持するとともに、新たな知識や技術を創出し、人材の養成等我が国の原子力の利用と発展を支える原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進する。具体的には、①戦略的原子力共同研究プログラム、②研究炉・ホツラボ等活用研究プログラム、③若手原子力研究プログラムの3つのプログラムの下に、原子力の基礎・基盤研究を重点的に実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)のグループ研究者	未定(調整中)	2008年度分 2008年3月項目途	文部科学省研究開発局原子力計画課 電話:03-6734-4543	
科学技術振興機構	科学技術発展基盤整備事業	日本の優れた科学技術とODAの連携により、アジア等の途上国と環境・エネルギー分野等における科学技術協力を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:1000万円～5000万円/年(調整中) 研究期間:3～5年	2008年度分 2008年3月初旬～4月末(調整中)	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付 電話:03-5253-4111(内線4055)	
文部科学省	人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業	21世紀COE等で整備された人文学及び社会科学に係る学術資料やデータ等を有する既存組織のポテンシャルを最大限に活用して、共同研究を推進するため、大学等への公募・委託により一定期間支援し、全国共同利用・共同研究拠点の整備を私立大学等にも拡大する。	国公立大学	研究費:未定(調整中) 研究期間:5年程度	2008年度分 未定(調整中)	文部科学省研究振興局学術機関課 電話:03-6734-4085	
文部科学省	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学の推進事業～近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業～	社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、社会提言等の形で社会に積極的に発信する。	国内の大学(大学共同利用機関法人を含む)、短期大学、高等専門学校、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、特殊法人又は民法第34条に基づき設置された法人が設置する研究機関	研究費:15,000千円程度/年(調整中) 研究期間:3～5年(調整中)	2008年度分 2008年5～6月頃(調整中)	文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室 電話:03-5253-4111(内線4227)	
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究費額:1,000千円～800,000千円(1年あたり) 研究期間:原則1～3年(上限5年)	2008年度分 2007年10月29日～12月10日	http://www.mhlw.go.jp/ 厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
厚生労働省	医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を実施し、その成果を広く普及する。	国立試験研究機関、大学等、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人に所属する研究者	年間1千万円から1億円程度、5年以内	2008年度分 2008年1月31日～2月28日	http://www.nibio.go.jp 医薬基盤研究所 研究振興部基礎研究推進課 電話:072-641-9803

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産業・食品産業等の発展や世界規模の食料・環境・エネルギー問題の解決に資する革新的な技術の開発につながる新たな技術シーズを開発するための基礎研究とこれらの技術シーズを将来における新たな事業の創出につなげるための応用研究を一体的に推進する。	国内の大学、独立行政法人、国立試験研究機関、民間企業等に所属する常勤の研究者又は共同研究グループ	【技術シーズ開発型一般枠】 年間1課題当たり上限7千万円(国際活動を含む場合は上限8千万円) 研究期間は原則5年以内 【技術シーズ開発型若手研究者育成枠】 年間1課題当たり上限3千万円 研究期間は原則3年以内 【発展型一般枠】 年間1課題当たり上限6千万円 研究期間は原則3年以内 【発展型ベンチャー育成枠】 ・フェーズⅠ(フィージビリティスタディ) 1課題当たり上限5百万円 研究期間は原則1年以内 ・フェーズⅡ(研究開発。フェーズⅠで高い評価を得た課題が対象。) 年間1課題当たり上限3千万円 研究期間は原則2年以内	2008年度分 2008年4月1日～4月15日	http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/marumoto/up/h20bosvu/ton.htm 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 基礎研究課 電話:03-3459-6569 技術開発課 電話:03-3459-6567
農林水産省	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展のための施策の推進や地域活性化に資する現場の技術的課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を推進する。	国内の公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、生産者等で構成される共同研究グループ	【研究領域設定型研究】 年間1課題当たり上限5千万円 研究期間は原則3年以内 【現場提案型研究】 年間1課題当たり上限3千万円 研究期間は原則3年以内 【緊急対応型調査研究】 年間1課題当たり上限1千万円 研究期間は研究開始日が属する年度が終了するまでの間	2008年度分 2008年1月17日～3月5日	http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund2008.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 電話:03-3502-5530
		産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業	農林水産・食品産業分野における新産業・新事業の創出や、食料産業等が直面する諸課題や政策課題の解決に資するため、民間企業等が大学・独立行政法人等の公的研究機関の有する技術シーズを活用して取り組む技術開発を支援する。	民間企業等(大学、独立行政法人等の公的研究機関の有する技術シーズを活用し、かつ公的研究機関に技術開発の一部を委託することが要件)	年間1課題あたり補助金の上限額 4,000万円(国から2/3を補助の場合) 研究期間は原則3年以内	2008年度以降 公募なし	http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 電話:03-3502-5530
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	産業技術力強化の観点から、産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘・育成や産業技術人材の育成を図るため、技術領域・課題を提示した上で、大学、独立行政法人等の若手研究者から研究開発テーマを募集し、厳正な外部評価により独創的かつ革新的な研究テーマを選定し、助成金を交付する。	国内の大学、研究機関等に属する若手研究者(個人又はチーム) 大学、公的研究機関等に属する若手研究者(個人又はチーム) 原則40歳未満の者ただし、特に優れたテーマについては40歳を超えても採択可能とする。	【ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、製造技術、エネルギー分野】 研究総額及び研究期間:5千万円上限(直接経費)/2年間+2年間 次ステージ(3～4年目)は中間評価ゲート方式により選抜(または2年間 研究開発費 3千万円上限 第2ステージからの位置付け) 【革新的融合分野】 研究総額及び研究期間:5千万円上限(直接経費)、4年間 【産業技術に関する社会科学分野】 研究総額及び研究期間:1千万円上限(直接経費)、2年間 【国際ナショナル分野】 研究総額及び研究期間:4千万円上限(直接経費)、4年間 ※間接経費は直接経費の30%相当額	2008年度第1回分 2007年11月30日～2008年1月24日 2008年度第2回分 2008年6月頃予定	http://www.nedo.go.jp/itd/teian/ko_uho.html 新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発推進部研究助成グループ 電話:044-520-5174

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学発事業創出実用化研究開発事業	大学等における優れた技術シーズを活用して、産学連携による実用化研究開発を実施する。	産学連携体制による実用化開発を行う技術移転機関(TLO、大学等)、民間企業	研究開発事業(R&D):3年間以内で、1件あたり年間1千万円以上1億円程度まで	2008年度分1回目 2007年11月16日～12月17日 2008年度分1回目 未定(調整中)	http://www.nedo.go.jp/kengyou/youmuka/tlo/tlo-top.htm 新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発推進部イノベーション産学連携グループ 電話:044-520-5175
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業	天然ガス供給チェーン全体からみた技術課題または石油・天然ガスの探鉱開発等に関する技術課題のうち、基礎～応用段階における独創的・革新的な技術課題について研究開発を公募により実施する。	日本国内に在住する、個人または法人	単年度または2か年度以内。1テーマにつき各年度1億円程度。	2008年度分 未定(調整中)	http://www.iogmec.go.jp/ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部技術企画部評価・普及課 電話:043-276-4453
経済産業省	経済産業省	革新的実用原子力技術開発費補助金	安全性・経済性を向上させる独創的・革新的な実用技術開発課題を競争的環境の下で広く提案公募方式により発掘し、原子力発電及び核燃料サイクルの安全性・経済性を向上させるための技術開発を実施する。	大学、高等専門学校、研究機関、民間企業又はこれらの連携体	【国際協力技術分野】 研究開発期間は、3年。(ただし、年度毎に交付申請を行う必要がある。) 事業費は、1件 200,000千円程度/年 【基盤技術分野】 研究開発期間は、3年。(ただし、年度毎に交付申請を行う必要がある。) 事業費は、1件 20,000千円程度/年 【既存事業分野】 研究開発期間は、原則として3年以内(実施効果が高く、特に必要と認められる場合については最長で4年) 事業費は、1件 300,000千円以内/ (新規募集は平成17年度で終了)	2008年度分 【国際協力技術分野】 【基盤技術分野】 今後HPにおいて公表予定	http://www.meti.go.jp/ 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課 電話:03-3501-1991
		地域資源活用型研究開発事業	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の共同研究体制を組織して行う、地域に存在する資源(地域資源)を活用した、新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発を実施する。	地域の試験研究機関(大学・公的研究機関等)と民間企業等からなる研究体を構成すること。提案は管理法人が行うこと。	初年度目:3千万円以内、2年度目:2千万円以内	2008年度分 2008年4月1日～4月22日	http://www.meti.go.jp/information/data/c80208bi.html 経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 電話:03-3501-8794 http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-215-7297 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局地域経済部技術企画課 電話:048-600-0237 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部技術課 電話:06-6966-6055(受付期間中) 電話:06-6966-6017(上記以外の期間) http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話:082-224-5680 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-833-5736 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部技術企画課 電話:092-482-5462 http://ogb.go.jp/move/ 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-0067 電話:098-866-1730(3月24日以降)

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発資源の最適な組み合わせからなる研究体を組織し、最先端の技術シーズをもとに新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を実施する。	地域の試験研究機関(大学・公的研究機関等)と民間企業等からなる研究体を構成すること。提案は管理法人が行うこと。	【一般枠(研究開発期間1年)】 1億円以内 【一般枠(研究開発期間2年)】 初年度目:1億円以内、2年度目5千万円以内 【農工商連携枠】 初年度目:1億円以内、2年度目5千万円以内	2008年度分 2008年4月1日～4月22日	http://www.meti.go.jp/information/data/c80208bi.html 経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 電話:03-3501-8794 http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-215-7297 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局地域経済部技術企画課 電話:048-600-0237 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部技術課 電話:06-6966-6055(受付期間中) 電話:06-6966-6017(上記以外の期間) http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話:082-224-5680 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-833-5736 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部技術企画課 電話:092-482-5462 http://ogb.go.jp/move/ 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-0067 電話:098-866-1730(3月24日以降)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	エネルギー使用合理化技術戦略的開発	省エネルギー技術戦略で示された産業、民生(家庭、業務)、運輸の各部門の省エネルギー技術に係る課題を克服するため、省エネルギー技術に係る先導研究から実用化開発、実証研究までを戦略的に実施し、省エネルギー型社会の実現に必要な技術開発を行う。	民間企業等	【先導研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 数千万～1億円程度/年(うちNEDO負担) 【実用化開発フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 数千万～3億円程度/年(うちNEDO負担分) 【実証研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 数千万～5億円程度/年(うちNEDO負担分) 【事前調査】 先導研究フェーズ、実用化開発フェーズに先立ち実施する事前調査 研究開発期間は、1年。 事業費は、1件 1千万未満(うちNEDO負担分100%)	2008年度分 2008年3月中旬～4月中旬	http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/list2.html#08_3 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー技術開発部 E-mail: senryaku@nedo.go.jp FAX: 044-520-5283

競争的資金制度

更新日:2008年4月28日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	エコノバージョン推進・革新的温暖化対策技術発掘プログラム	我が国の強みであるエネルギー・環境技術や、洗練された消費者の視点をもつづくり技術とかけ合わせ、新製品・新技術の実用化や新たな社会システム・ビジネスの導入を目指すため、環境重視・人間重視の技術革新・社会革新の実現に資するためのチャレンジングなテーマを公募し、シーズ発掘のためのF/S(フィージビリティスタディ)やR&Dに向けた予備的な調査研究を実施する。	民間企業、大学、公的研究機関、NPO法人等	1年間程度、1件当たり500万円程度(必要に応じ1000万円程度)	2008年度分 未定(調整中)	http://www.meti.go.jp/
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	運輸分野において、研究者の自由な発想に基づく独創的で革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全・環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する全く新しい技術の確立を目指す。	国内の大学等、国立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、民間研究機関に属していること等	原則3年 1課題あたり3年総額で約5千万円～7千万円程度	2008年度分 2008年2月下旬～4月中旬	http://www.irtt.go.jp/ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 研究開発部基礎研究課 電話:045-222-9127
	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。平成20年度の公募においては、従来の「基礎・応用研究開発公募」、「実用化研究開発公募」に加えて、新しい公募区分として「政策課題解決型技術開発公募」を募集する。	・大学等の研究機関の研究者 ・研究を目的とする公益法人または所属する研究者 ・国土交通大臣が適当と認める法人または所属する研究者(民間の企業等または当該法人に所属する研究者も該当)	【基礎・応用(Aタイプ)公募】 1課題あたり95万円まで、交付可能期間3年間 【基礎・応用(Bタイプ)公募】 1課題あたり初年度1千万円未満、総額2千万円まで、交付可能期間3年間 ※Bタイプは40歳未満(H20.4.1時点)を公募条件とする。 【実用化公募】 1課題あたり総額2千万円まで、交付可能期間2年間 【政策課題解決型技術開発公募】 1課題あたり総額3千万円まで、交付可能期間2年間	2008年度分 【基礎・応用研究開発公募】 【実用化研究開発公募】 2008年2月12日～2008年3月12日 【政策課題解決型技術開発公募】 2008年2月12日～2008年3月26日	http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaishatu/bsei.html 国土交通大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(22343,22346)
環境省	環境省	環境技術開発等推進費	広く産学官などの英知を活用した環境分野の研究開発の提案を募り、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、研究開発の推進を図る。	次に示す試験研究機関等に常勤の研究者として所属する者 国立試験研究機関 独立行政法人試験研究機関 大学、高等専門学校 特殊法人等の試験研究機関・部門 地方公共団体の試験研究機関 民間企業の試験研究機関・部門等	【戦略一般研究】 500万円～3,000万円/年、2年又は3年間 【戦略一般研究のうち若手枠研究】 500万円以内/年、2年又は3年間 【戦略指定研究】 5,000万円以内/年、4年間	2008年度分 2007年10月12日～2007年11月15日 2008年2月15日～2008年3月5日	http://www.env.go.jp/ 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 電話:03-5521-8239
		廃棄物処理等科学研究費補助金	廃棄物処理に係る諸問題の解決及び循環型社会構築の推進に資する研究・技術開発を支援し、ゴミゼロ型資源循環型技術研究を推進する。	【循環型社会形成推進研究事業】 大学、独立行政法人など国内の研究機関に所属する研究者 【次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業】 民間企業、地方公共団体、大学等	【循環型社会形成推進研究事業】 1課題当たり年間100万円～1億円(研究費の100%以内)、3年以内 【次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業】 1課題当たり250万円～1億円(交付額ベース)(技術開発費の50%以内)、1年	2008年度分 2007年12月17日～2008年1月28日	http://www.env.go.jp/ 環境省廃棄物対策課 電話:03-3581-3351(内線6857)
		地球環境研究総合推進費	地球温暖化等の地球環境問題の解決を科学的知見の集積を通じ支援するため、公募と評価による競争的な課題選定により、効率的かつ効果的に地球環境研究を推進する。	国内の研究機関(以下に示すものに所属する研究者又は研究者チーム 国立試験研究機関 国公立大学、高等専門学校 地方公共団体研究機関 独立行政法人、特殊法人、認可法人 民間企業、公益法人等	【戦略的研究開発領域】 プロジェクト構成課題当たり年間数百万円～1億円規模(直接研究費)、5年間 【地球環境問題対応型研究領域】 1課題当たり年間1千万円～1億円規模(直接研究費)、3年間 【地球環境研究革新型研究領域】 1課題当たり年間1千万円程度(直接研究費)、1～2年間	2008年度分 2007年10月12日～11月15日	http://www.env.go.jp/earth/suishin/index.htm 環境省地球環境局総務課研究調査課 電話:03-3581-3351(内線6732)
	地球温暖化対策技術開発事業	技術開発を実施する能力と体制を備えた主体から幅広く提案を募り、CO2排出削減を図るための基盤的な技術の実用化のための開発を行う。	国内の技術開発機関(以下に該当するもの)に所属している技術開発者 国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、大学、高等専門学校、地方公共団体の試験研究機関、民間企業の技術開発・試験研究機関(部門)等	1課題当たり年間数千万円～数億円程度、3年以内	2008年度分 2008年2月5日～3月5日	http://www.env.go.jp/ 環境省地球環境局地球温暖化対策課 電話:03-3581-3351(内線6780)	